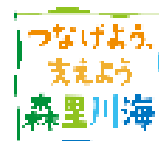




地域の脱炭素に向けた取組について

2021年4月16日

環境省



三．グリーン社会の実現

菅政権では、成長戦略の柱に経済と環境の好循環を掲げて、グリーン社会の実現に最大限注力してまいります。

我が国は、2050年までに、温室効果ガスの排出を全体としてゼロにする、すなわち2050年カーボンニュートラル、脱炭素社会の実現を目指すことを、ここに宣言いたします。

もはや、温暖化への対応は経済成長の制約ではありません。積極的に温暖化対策を行うことが、産業構造や経済社会の変革をもたらし、大きな成長につながるという発想の転換が必要です。

鍵となるのは、次世代型太陽電池、カーボンリサイクルをはじめとした、革新的なイノベーションです。実用化を見据えた研究開発を加速度的に促進します。規制改革などの政策を総動員し、グリーン投資の更なる普及を進めるとともに、脱炭素社会の実現に向けて、国と地方で検討を行う新たな場を創設するなど、総力を挙げて取り組みます。環境関連分野のデジタル化により、効率的、効果的にグリーン化を進めていきます。世界のグリーン産業をけん引し、経済と環境の好循環を作り出してまいります。

省エネルギーを徹底し、再生可能エネルギーを最大限導入するとともに、安全最優先で原子力政策を進めることで、安定的なエネルギー供給を確立します。長年続けてきた石炭火力発電に対する政策を抜本的に転換します。

2050年カーボンニュートラル実現に向けた展開

- 2050年までのカーボンニュートラル実現に向けては、**2030年までの10年間が重要**。
- 2030年までの**地域での再エネ倍増**に向けた取組などにより、地域で次々と脱炭素を実現していく**脱炭素ドミノ**を生み出す。

「ゼロカーボンシティ」は、約310自治体、人口規模では1億人超



「宣言」から「実現」へ
(予算措置)

- 情報基盤整備、計画策定、設備導入等の**一気通貫の支援**
- 脱炭素に向けた取組が、**地域経済循環を拡大し、レジリエンスを向上**

国・地方脱炭素実現会議

- ✓ 地域からの脱炭素ドミノを生み出す施策づくり
- ✓ 2025年までに先行的な脱炭素実現地域の創出を目指す

カーボンプライシング

- ✓ 経済産業省と連携し、成長戦略に資するカーボンプライシングの検討を再開

地球温暖化対策推進法

- ✓ 2050年カーボンニュートラルの位置づけや地域の再エネ活用促進に向けた制度整備の検討

温対計画・長期戦略

- ✓ 2030年中期目標実現に向けた施策強化の議論
- ✓ 2050年長期目標に向けた方向性の議論

国・地方脱炭素実現会議



- 国と地方が協働・共創して2050年までのカーボンニュートラルを実現するため、特に地域の取組と国民のライフスタイルに密接に関わる分野を中心に、国民・生活者目線での実現に向けたロードマップ及び、それを実現するための国と地方による具体的な方策について議論する場として、「国・地方脱炭素実現会議」を開催。
- 令和2年12月25日の第1回では、ロードマップの趣旨・目的と各省・地方公共団体の取組を元に議論。
- 数回の会議開催及び関係各方面からのヒアリング（第1回：2月16日地域再エネ、第2回：2月22日ライフスタイルを実施済。）を通じて、ロードマップの具体化とその実現の方策について検討を行い、5月中下旬～6月に取りまとめの予定。

構成メンバー：

<政府>

内閣官房長官（議長）、環境大臣（副議長）、総務大臣（同）、内閣府特命担当大臣（地方創生）、農林水産大臣、経済産業大臣、国土交通大臣

<地方公共団体>

長野県知事、軽米町長、横浜市長、津南町長、大野市長、壱岐市長



第1回国・地方脱炭素実現会議（令和2年12月25日）

●内閣官房HP（会議資料・議事録等掲載）：国・地方脱炭素実現会議 <https://www.cas.go.jp/jp/seisaku/datsutanso/>

●第1回国・地方脱炭素実現会議ヒアリング視聴URL <https://youtu.be/TigFjrpul7s>

●第2回国・地方脱炭素実現会議ヒアリング視聴URL <https://youtu.be/HQZhyEKDN4s>

地域脱炭素ロードマップのイメージ

2020

2025

2030

2050

イノベーションを待たず適用可能な最新技術をフル活用
足元からできることを直ちに実行

**5年の集中期間に
政策総動員**

**① 適用可能な最新技術でできる
重点対策を全国で実施**

- A) 屋根貸しなど未利用再エネの最大活用
- B) 住宅・公共施設の省エネ性向上
- C) 住民・観光客向けの再エネEVカーシェア
- ：

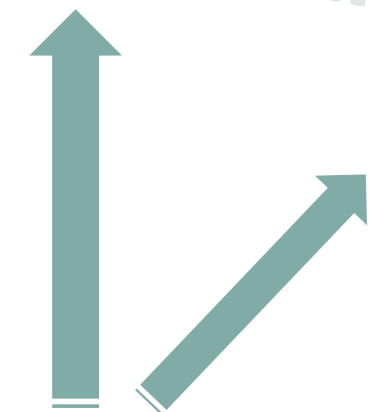
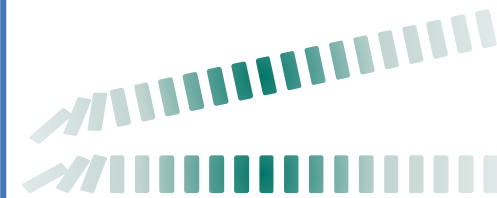
**② 先行モデルケースづくり
≡ドミノスタート)**

多様なスケール・テーマがありえる

- A) 公共施設の電力を100%再エネに
 - B) ゼロエミッションの公共交通整備
 - C) 小規模街区で再省蓄エネ&IoTで最適管理
 - ：
- 組み合わせでエリア全体の脱炭素も可能に

地域の主体的な取組を引き出す施策
実効性を確保するための指標や仕組みを盛り込む

全国でできるだけ多くの脱炭素ドミノ



革新的技術も活用

脱炭素で、かつ持続可能で強靱な活力ある
地域社会を実現

地域によっては、カーボンマイナスを目指す

2050年 二酸化炭素排出実質ゼロ表明 自治体

2021年4月14日時点



■ 東京都・京都市・横浜市を始めとする368自治体（40都道府県、214市、6特別区、89町、19村）が「2050年までに二酸化炭素排出実質ゼロ」を表明。**表明自治体総人口約1億1,011万人**※。

※表明自治体総人口（各地方公共団体の人口合計）では、都道府県と市区町村の重複を除外して計算しています。

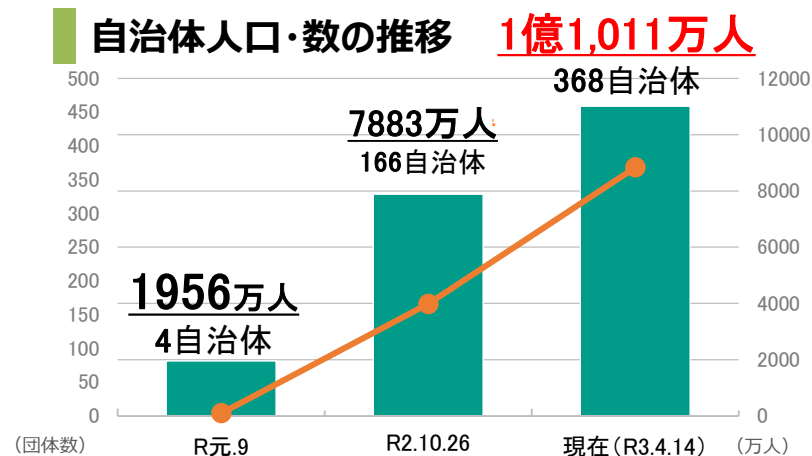
表明都道府県（1億72万人）

■ 都道府県表明済
■ 都道府県未表明・市区町村表明有



表明市区町村（5,462万人）

北海道	山形県	茨城県	埼玉県	神奈川県	福井県	長野県	愛知県	大阪府	鳥取県	香川県	熊本県
古平町	東根市	水戸市	秩父市	横浜市	坂井市	白馬村	豊田市	枚方市	北栄町	善通寺市	熊本市
札幌市	米沢市	土浦市	さいたま市	小田原市	福井市	池田町	みよし市	東大阪市	南部町	高松市	菊池市
二七〇町	山形市	古河市	所沢市	鎌倉市	大野市	小谷村	半田市	泉大津市	米子市	東かがわ市	宇土市
石狩市	朝日町	結城市	深谷市	川崎市	山梨県	軽井沢町	岡崎市	大阪市	鳥取市	丸亀市	宇城市
稚内市	高島町	常総市	小川町	開成町	南アルプス市	立科町	大府市	阪南市	境港市	愛媛県	阿蘇市
釧路市	庄内町	高萩市	飯能市	三浦市	甲斐市	南箕輪村	田原市	豊中市	日南町	松山市	合志市
厚岸町	飯豊町	北茨城市	狭山市	相模原市	笛吹市	佐久市	武豊町	吹田市	島根県	高知県	美里町
喜茂別町	南陽市	牛久市	入間市	横須賀市	上野原市	小諸市	犬山市	高石市	松江市	四万十市	玉東町
鹿追町	川西町	鹿嶋市	日高市	藤沢市	中央市	東御市	蒲郡市	能勢町	邑南町	宿毛市	大津町
羅臼町	福島県	潮来市	春日部市	厚木市	市川三郷町	松本市	三重県	河内長野市	美郷町	福岡県	菊陽町
岩手県	郡山市	守谷市	千葉県	秦野市	富士川町	上田市	志摩市	堺市	岡山県	大木町	高森町
久慈市	大熊町	常陸大宮市	山武市	葉山町	昭和町	高森町	南伊勢町	八尾市	真庭市	福岡市	西原村
二戸市	浪江町	那珂市	野田市	茅ヶ崎市	北杜市	伊那市	桑名市	和泉市	岡山市	北九州市	南阿蘇村
葛巻町	福島市	筑西市	我孫子市	寒川町	甲府市	飯田市	多気町	兵庫県	津山市	久留米市	御船町
普代村	広野町	坂東市	浦安市	真鶴町	富士吉田市	岐阜県	明和町	明石市	玉野市	大野城市	嘉島町
軽米町	檜葉町	桜川市	四街道市	新潟県	都留市	大垣市	大台町	神戸市	総社市	鞍手町	益城町
野田村	本宮市	つくばみらい市	千葉市	佐渡市	山梨市	郡上市	大紀町	西宮市	備前市	長崎県	甲佐町
九戸村	栃木県	小美玉市	成田市	粟島浦村	大月市	羽島市	紀北町	姫路市	瀬戸内市	平戸市	山都町
洋野町	那須塩原市	茨城町	八千代市	妙高市	韭崎市	中津川市	度会町	加西市	赤磐市	五島市	荒尾市
一戸町	大田原市	城里町	木更津市	十日町市	甲州市	静岡県	静岡県	豊岡市	和気町	長崎市	大分県
八幡平市	那須烏山市	東海村	銚子市	新潟市	早川町	御殿場市	滋賀県	奈良市	早島町	長与町	大分市
宮古市	那須町	五霞町	船橋市	柏崎市	身延町	浜松市	京都市	生駒市	久米南町	時津町	宮崎県
一関市	那珂川町	境町	東京都	津南町	南部町	静岡市	京都市	天理市	美咲町	佐賀県	串間市
紫波町	鹿沼市	取手市	葛飾区	富山県	道志村	牧之原市	与謝野町	三郷町	吉備中央町	武雄市	鹿児島県
宮城県	群馬県	下妻市	多摩市	魚津市	西桂町	富士宮市	宮津市	和歌山県	和歌山県	佐賀市	鹿児島市
気仙沼市	太田市	ひたちなか市	世田谷区	南砺市	忍野村	御前崎市	大山崎町	那智勝浦町	尾道市	尾道市	知名町
富谷市	藤岡市	笠間市	豊島区	立山町	山中湖村	藤枝市	京丹後市	広島県	広島市	広島市	指宿市
美里町	神流町		武蔵野市	富山市	鳴沢村	焼津市	京田辺市	大崎上島町	大崎上島町		沖縄県
仙台市	みなかみ町		調布市	石川県	富士河口湖町	伊豆の国市	亀岡市				久米島町
大館市	大泉町		足立区	加賀市	小菅村	島田市	福知山市				竹富町
大湊村	館林市		国立市	金沢市	丹波山村	富士市					
	嬬恋村		港区	白山市							
	上野村		狛江市								
	千代田町		中央区								



* 朱書きは表明都道府県、その他の色書きはそれぞれ共同表明団体

地域脱炭素ロードマップの対象となる主要分野

①地域のエネルギーや資源の地産地消

②住まい

③まちづくり・地域交通

④公共施設をはじめとする建築物・設備

⑤生活衛生インフラ
(上下水道・ごみ処理など)

⑥農山漁村・里山里海

⑦働き方、社会参加

⑧地域の脱炭素を支える
各分野共通の基盤・仕組み

主要 8 分野の中に金融も
位置づけられている

…脱炭素を担う人材の育成・確保や、
地域のESG金融を通じた脱炭素投資
(域内経済循環)につなげる

地域と暮らしの脱炭素化と地域経済の活性化を実現するESG地域金融の普及展開



- 2050カーボンニュートラルに向けて、地域と暮らしの脱炭素化と地域経済の活性化を実現していく上では、地方自治体と並んで、**地域金融機関によるESG地域金融の取組が重要**。
- 国としてのビジョンを示すとともに、先進的な地域金融機関と連携し、**地域課題の解決や地域資源を活用したビジネス構築のモデルづくりを推進**。

✓ ESG地域金融の実践へ

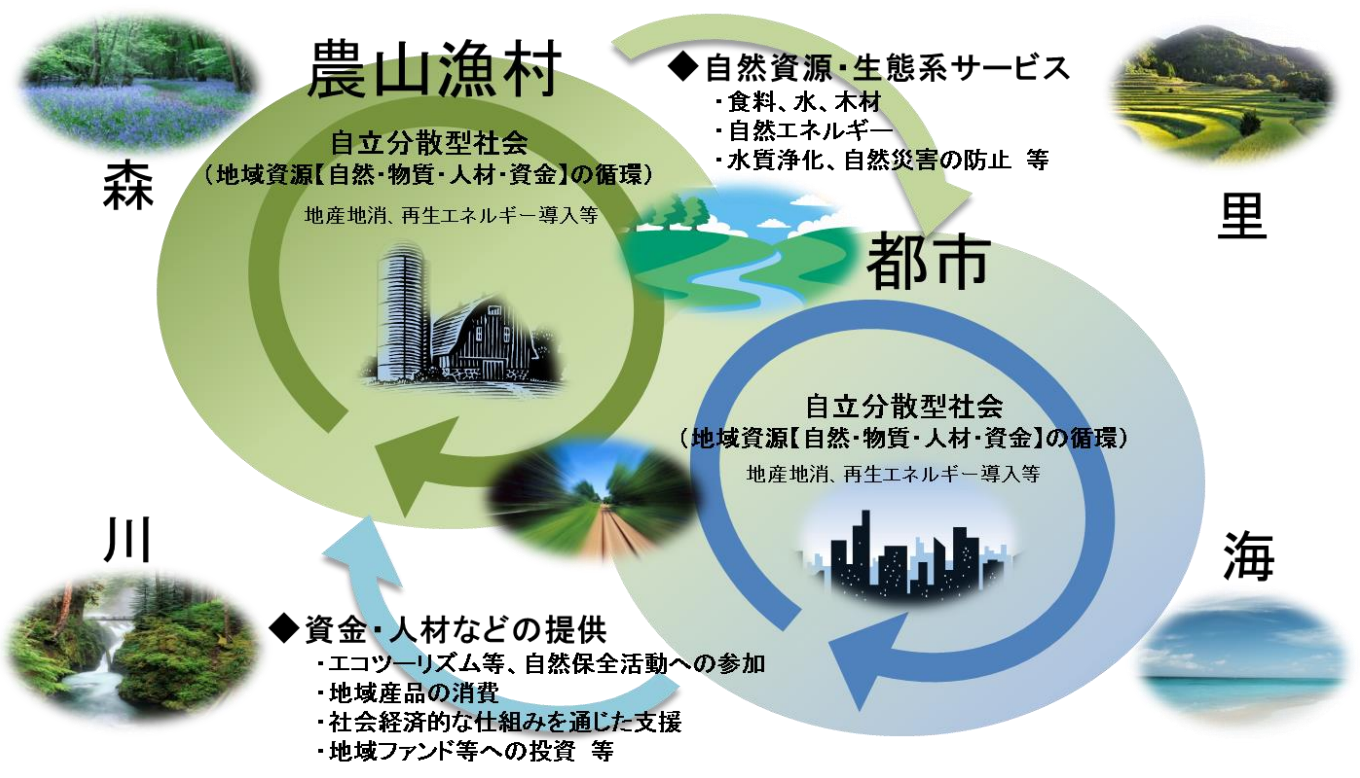
✓ 具体的な取組の支援

✓ 知見の整理

< ESG地域金融のイメージ >



地域循環共生圏 (ローカルSDGs)



中・南九州の地域循環共生圏に関する連携協定



中・南九州の地域循環共生圏に関する連携協定書 調印式 (令和2年1月18日)

<発足時>

情報共有
・連携

肥後銀行

大分銀行



環境省

九州地方環境事務所

情報共有・連携

情報共有
・連携

鹿児島銀行

宮崎銀行

情報共有
・連携

国立公園での連携

SDGsに関する
啓蒙活動

ESG融資等の推進

地域内の事業者

連絡協議会

オブザーバー出席：九州財務局

ローカルSDGsの推進に向けた環境省・第二地方銀行協会の連携協定

(2020年12月18日)



- 令和2年(2020年)12月18日、環境省と第二地方銀行協会は、地域及び持続可能な地方創生への対応力を一層強化するため、「**ローカルSDGsの推進に向けた連携協定**」を取り交わした。
- 今後、本協定に基づき意見交換やそれぞれの事業への協力等の連携を進めていく。

ローカルSDGsの推進に向けた連携協定(概要)

(目的)

ローカルSDGsの推進に向けて相互の取組を補完し、地域金融機関及び行政機関としての機能を通じた地域及び持続可能な地方創生への対応力を一層強化すること

(連携分野)

- (1) 地方創生への貢献に関する事項
- (2) 地域課題の解決に資する事項
- (3) 脱炭素、資源循環、自然環境保全等の取組に関する事項
- (4) 政府、自治体、企業等のステークホルダーとの連携に関する事項
- (5) 前各号に関連する取組支援を目的とした相互の情報提供等に関する事項
- (6) 前各号に関連する事業や枠組に対する相互の参加・協力に関する事項
- (7) 前各号に掲げるもののほか、目的達成のため必要と認める事項

※ローカルSDGs

各地域が相互に連携して地域資源を最大限活用しながら自立・分散型の社会を形成しつつ、環境・経済・社会の課題を統合的に解決し、地域の活力が最大限に発揮される状態(「地域循環共生圏」の確立)を目指すこと



笹川環境副大臣 西川会長【画面】 服部常務
(愛媛銀行頭取)



持続可能な地域経済社会の活性化に向けた金融庁と環境省の連携チーム発足について



- 2021年3月31日、持続可能な地域経済社会の活性化に向けて、**金融庁監督局参事官**と**環境省大臣官房審議官**を共同チーム長とする「**持続可能な地域経済社会の活性化に向けた連携チーム**」を発足
- 両省庁の知見やノウハウを持ち寄り、協働で取組むことを目的としている

概要

地域の各主体がそれぞれの役割を果たしつつ、相互補完関係を構築するとともに、地域外の経済主体とも密接な関係を持ちながら、**多面的に連携・共創していく地域経済エコシステムの形成や地域課題の解決を通じた地域経済の活性化**や、**地域資源の活用を通じた持続可能な地域社会づくり**に資する取組について、**両省庁の知見やノウハウを持ち寄り、協働で取組むことを目的とする。**

<当面の体制>

チーム長

- ・ 金融庁監督局参事官
- ・ 環境省大臣官房審議官

※ 構成員は今後必要に応じて追加。

チーム員

- ・ 金融庁監督局総務課地域課題解決支援室長及び同室担当者
- ・ 環境省大臣官房環境経済課課長・環境金融推進室長及び同課室担当者

主な連携項目

地域課題の解決を通じた地域経済の活性化、地域資源の活用を通じた持続可能な地域社会づくり「**地域循環共生圏**」に有効な取組みについて、当面、以下のテーマを連携。

- ① **地域経済エコシステムの形成に資する人的ネットワークの構築支援**
- ② **地域課題解決に資する関係者とのパートナーシップの充実や人材の発掘・育成支援**
- ③ **地域金融機関におけるSDGs/ESGの実践等を通じた持続可能な地域経済社会の活性化に向けた取組支援** 10